

令和3年度土木部当初予算案の概要

1. 令和3年度国土交通省予算案

(1) 考え方、社会資本整備のあり方

令和3年度予算では、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「豊かで活力ある地方の形成と多核連携型の国づくり」を3本柱として、令和2年度第3次補正予算と合わせて切れ目なく取組を進め、施策効果の早期発現を図る。

とりわけ、気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に屈しない、強靱な国土づくりが欠かせない。このため、東日本大震災や大規模自然災害等からの復旧・復興等を着実に進めるとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を計画的に進め、あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の推進、将来を見据えた戦略的なインフラ老朽化対策、サプライチェーン等を強化する交通ネットワーク整備等に取り組み、防災・減災が主流となる安全・安心な社会を構築する。

加えて、コロナの影響で危機に瀕する地域公共交通の確保・維持や戦略的海上保安体制の構築等を図る。

社会資本の整備は、未来への投資であり、質の高い社会資本ストックを将来世代に確実に引き継いでいく必要がある。既存施設の計画的な維持管理・更新を図るとともに、将来の成長の基盤となり、安全・安心で豊かな国民生活の実現に資する波及効果の大きなプロジェクト等を戦略的かつ計画的に展開していくことが不可欠であり、中長期的な見通しの下、必要かつ十分な公共事業予算の安定的・持続的な確保を図る。また、公共事業を効率的かつ円滑に実施し、引き続き順調な執行を確保するため、新・担い手3法も踏まえ、施工時期等の平準化や適正価格での契約、地域企業の活用に配慮した適正な規模での発注等を推進する。同時に、非接触・リモート型の新技術の導入やi-Constructionの推進、建設キャリアアップシステムの普及、週休2日の実現、外国人技能労働者の受入・育成など、生産性向上や働き方改革等に取り組む。

加えて、災害等に備え、防災体制等の拡充・強化を図る。

(2) 国土交通省の一般会計公共事業費

令和2年度第3次補正予算を含め 7兆1,929億円 対前年度比^(※) 1.01

※対前年度比は令和2年度当初予算及び元年度補正予算の合計額との比較

2. 令和3年度土木部当初予算案

(1) 考え方

島根創生計画に掲げた「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」を実現するため、将来を見据えた成果目標を定め、その達成に向け限られた財源の中で取り組むべき事業を精査した上で補助（交付金）事業を最大限活用し、計画的な事業実施に努める。

また、令和3年度は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の初年にあたり（予算は令和2年度2月補正予算で措置）、着実に対策を進める。

(2) 予算額

土木部全体（公共事業・非公共事業） 778億円 対前年度比 0.84

令和2年度2月補正（初日分）含めた場合 899億円 対前年度比^(※) 0.91

※対前年度比は令和2年度当初予算及び元年度補正予算の合計額との比較

（注）流域下水道事業会計を含まない

3. 公共事業

(1) 予算額

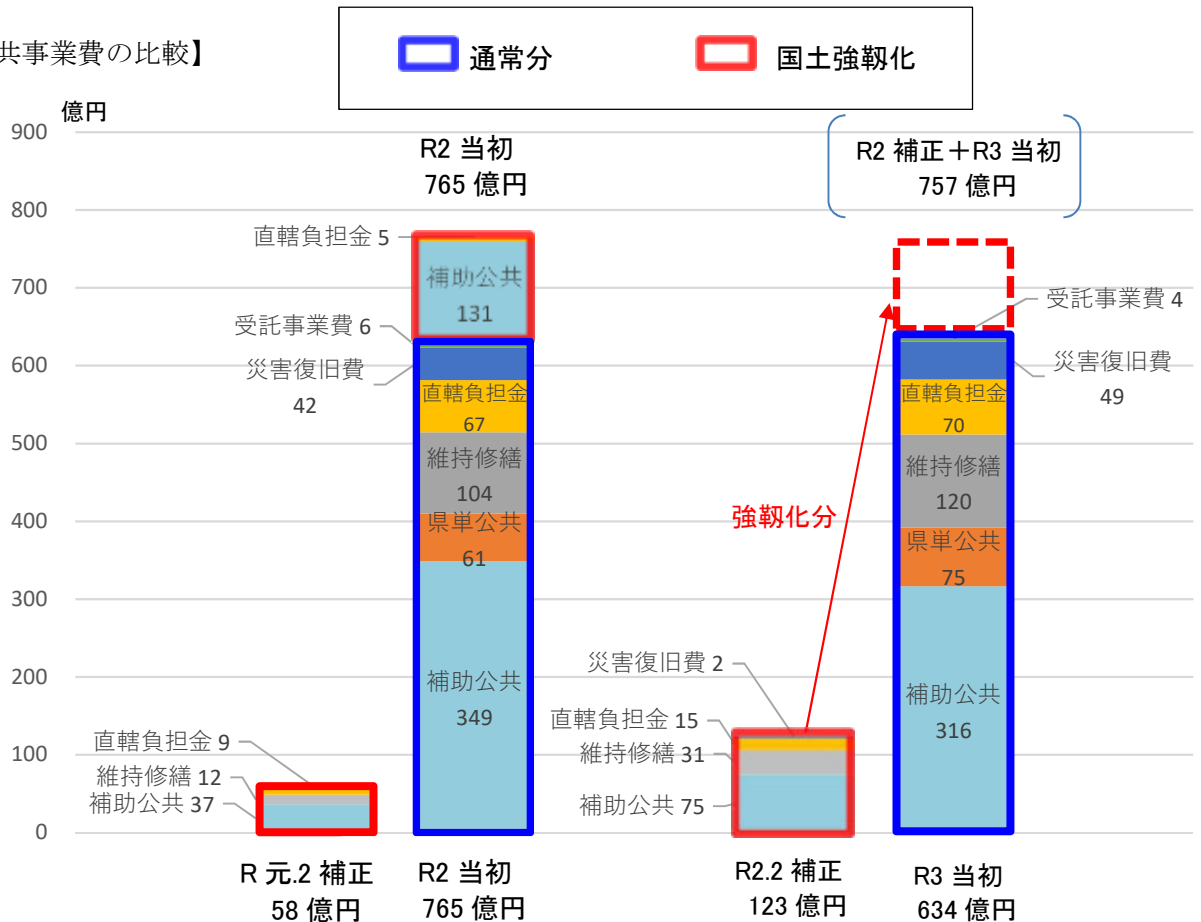
公共事業費 634億円 対前年度比 0.83

令和2年度2月補正（初日分）含めた場合 757億円 対前年度比^(※) 0.92

※対前年度比は令和2年度当初予算及び元年度補正予算の合計額との比較

（注）流域下水道事業会計のうち、資本的支出の建設改良費等24億円（補正を含めると28億円）を含む

【公共事業費の比較】



(2) 「人口減少に打ち勝つための総合戦略」を進めるための主な事業

① 高速道路網の整備の推進 68 億円 (3 億円増)

高速道路や高速道路へつながるアクセス道路の整備を促進し、産業活動や観光、地域間交流を支える高速道路網の形成を推進

② 空港・港湾の維持・整備の推進 14 億円 (8 億円増)

物流や人の交流を支える空港・港湾の機能維持や機能向上のための整備を推進

- ・ 出雲縁結び空港の保安施設の強化、灯火施設更新
- ・ 萩・石見空港の滑走路舗装改良、灯火施設更新
- ・ 隠岐世界ジオパーク空港のターミナルビル拡張、乗降施設整備
- ・ 浜田港の上屋（荷捌き倉庫）整備、臨港道路整備

(3) 災害に強い県土づくりの推進 270 億円 (1 億円減)

治水対策、土砂災害対策、道路防災対策、橋梁耐震化等により安全・安心な県土整備を推進し、自然災害による県民生活、財産等への被害を未然に防止

(4) 公共土木施設の長寿命化の推進等 92 億円 (49 億円増) 【一部再掲】

公共土木施設の定期的な点検とその結果に基づく修繕等を計画的に実施することにより、安全性と信頼性を確保するとともに、修繕や更新等に係るコストを縮減

(5) 「直轄関連事業」「ダム事業」「災害関連事業」等所要額事業の推進

(6) 緊急性や事業効果の早期発現、各圏域への影響等を考慮した箇所付け

4. 非公共事業（主なもの）

①建設産業経営基盤強化支援事業 **21 百万円**（5 百万円減）

中山間地域・離島の建設産業の経営基盤強化のため、事業者の農業、介護・福祉分野等での経営の多角化を支援

②しまねの建設担い手確保・育成事業 **56 百万円**（3 百万円増）

建設産業の担い手を確保・育成するため建設産業団体等が行う就職促進、生産性向上による建設業の魅力向上等の取組みを支援。建設工事における I C T活用を進めるための機器導入支援の対象業種を拡大。

③しまね定住推進住宅整備支援事業 **143 百万円**（21 百万円減）

中山間地域・離島で定住者を受け入れるための住宅の新築や空き家の改修・保全を行う市町村に対し経費の一部を助成。住まいの多様化に対応するため、空き家改修によるシェアハウス整備を支援対象に追加し、また、中山間地域・離島以外の市部においても空き家改修を支援対象に追加。

④しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業 **167 百万円**（6 百万円増）

一戸建て住宅における高齢者等の住宅内での事故を未然に防止するためのバリアフリーリフォーム及び子育て環境の改善に繋がるリフォームを支援。高齢者の事故防止と子育て支援を一層支援するため、助成対象に分譲マンションを追加。

令和3年度当初予算案
土木部公共事業総括表(一般会計、特別会計、流域下水道事業会計)

単位:百万円

事業区分	予算区分	R2年度ベース				R3年度ベース			増減		
		R元補正 +R2当初 (A=B+C)	R1年度 補正 【強硬化】 (B)	R2年度 当初 (C)	【うち国土 強硬化】 (D)	R2補正 +R3当初 (E=F+G)	R2年度 補正(初日) 【強硬化】 (F)	R3年度 当初 【通常】 (G)	計 E-A	通常 G-(C-D)	国土強硬化 F-(B+D)
補助公共	道 路	27,823	1,193	26,630	11,002	19,723	4,015	15,708	▲ 8,100	80	▲ 8,180
	河川・ダム	9,814	962	8,852	926	5,396	1,331	4,065	▲ 4,418	▲ 3,861	▲ 557
	砂 防	3,994	514	3,480	1,141	3,881	728	3,153	▲ 113	814	▲ 927
	港湾・空港	2,791	797	1,994	0	3,509	721	2,788	718	794	▲ 76
	街路・公園	3,296	191	3,105	0	2,838	337	2,501	▲ 458	▲ 604	146
	下 水 道	1,999	0	1,999	21	1,577	345	1,232	▲ 422	▲ 746	324
	住 宅	931	0	931	0	760	0	760	▲ 171	▲ 171	0
	文化財調査	19	0	19	0	12	0	12	▲ 7	▲ 7	0
	災害関連	933	0	933	0	1,410	0	1,410	477	477	0
補助公共計	51,600	3,657	47,943	13,090	39,106	7,477	31,629	▲ 12,494	▲ 3,224	▲ 9,270	
県単公共	道 路	597	0	597	0	607	0	607	10	10	0
	河川・ダム	1,454	0	1,454	0	1,651	0	1,651	197	197	0
	砂 防	367	0	367	0	348	0	348	▲ 19	▲ 19	0
	港湾・空港	1,225	0	1,225	0	1,184	0	1,184	▲ 41	▲ 41	0
	街路・公園	103	0	103	0	192	0	192	89	89	0
	下 水 道	77	0	77	0	1,205	0	1,205	1,128	1,128	0
	住 宅	469	0	469	0	411	0	411	▲ 58	▲ 58	0
	地域整備促進等	420	0	420	0	430	0	430	10	10	0
	災害関連	1,406	0	1,406	0	1,499	0	1,499	93	93	0
県単公共計	6,118	0	6,118	0	7,527	0	7,527	1,409	1,409	0	
公共計	57,718	3,657	54,061	13,090	46,633	7,477	39,156	▲ 11,085	▲ 1,815	▲ 9,270	
補助維持修繕	道 路	4,354	1,216	3,138	0	6,525	3,105	3,420	2,171	282	1,889
	補助維持修繕計	4,354	1,216	3,138	0	6,525	3,105	3,420	2,171	282	1,889
県単維持修繕	道 路	4,762	0	4,762	0	5,290	0	5,290	528	528	0
	河川・ダム	1,206	0	1,206	0	1,711	0	1,711	505	505	0
	砂 防	330	0	330	0	455	0	455	125	125	0
	港湾・空港	80	0	80	0	98	0	98	18	18	0
	地域整備促進	923	0	923	0	1,018	0	1,018	95	95	0
	県単維持修繕計	7,301	0	7,301	0	8,572	0	8,572	1,271	1,271	0
維持修繕費計	11,655	1,216	10,439	0	15,097	3,105	11,992	3,442	1,553	1,889	
公共+維持修繕費	69,373	4,873	64,500	13,090	61,730	10,582	51,148	▲ 7,643	▲ 262	▲ 7,381	
直轄負担金	8,181	934	7,247	537	8,548	1,500	7,048	367	338	29	
災害復旧費	4,179	0	4,179	0	5,091	239	4,852	912	673	239	
受託事業費	564	0	564	0	374	0	374	▲ 190	▲ 190	0	
総合計	82,297	5,807	76,490	13,627	75,743	12,321	63,422	▲ 6,554	559	▲ 7,113	

注 1) 社会資本整備総合交付金、防災安全交付金は補助事業に計上。
 2) 砂防には、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業を含む。
 3) 港湾・住宅には特別会計計上分を含む。
 4) 下水道には流域下水道事業会計計上分(R元までは流域下水道特別会計)を含む。
 5) 災害復旧費には、県単災害復旧費を含む。

令和3年度当初予算案 土木部課別予算額

(流域下水道事業会計を除く)

1. 一般会計

(単位：千円)

課名	R2年度 当初予算 (A)	R3年度 当初予算 (B)	対前年度比較	
			増減額 (B-A)	比率 (B/A)
土木総務課	2,538,760	2,630,440	91,680	104%
技術管理課	460,672	436,889	▲ 23,783	95%
用地対策課	3,994,391	3,990,715	▲ 3,676	100%
道路維持課	16,140,091	13,260,703	▲ 2,879,388	82%
道路建設課	21,094,570	14,162,159	▲ 6,932,411	67%
高速道路推進課	6,103,503	5,868,408	▲ 235,095	96%
河川課	15,733,705	11,377,763	▲ 4,355,942	72%
斐伊川神戸川対策課	639,411	606,453	▲ 32,958	95%
港湾空港課	6,105,488	6,559,772	454,284	107%
砂防課	9,243,146	9,661,118	417,972	105%
都市計画課	3,807,006	3,352,299	▲ 454,707	88%
下水道推進課	748,843	716,520	▲ 32,323	96%
建築住宅課	1,241,311	1,095,012	▲ 146,299	88%
一般会計合計	87,850,897	73,718,251	▲ 14,132,646	84%

財源内訳

国庫支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	県債	その他の特定財源	一般財源	計
22,275,490	1,070,799	661,204	26,685,100	4,041,141	18,984,517	73,718,251

2. 特別会計

(単位：千円)

課名	R2年度 当初予算 (A)	R3年度 当初予算 (B)	対前年度比較	
			増減額 (B-A)	比率 (B/A)
港湾空港課 (臨港地域整備特別会計)	817,560	854,474	36,914	105%
建築住宅課 (県営住宅特別会計)	3,776,229	3,269,092	▲ 507,137	87%
特別会計合計	4,593,789	4,123,566	▲ 470,223	90%

財源内訳

国庫支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	県債	繰入金	その他の特定財源	計
572,963	1,384,184	-	1,028,568	672,416	465,435	4,123,566

令和3年度当初予算案 債務負担行為（土木部）

（流域下水道事業会計を除く）

債務負担行為の設定 16,184,078千円（一般会計 14,649,400千円、特別会計 1,534,678千円）

〔一般会計〕

事項(事業)	期間 (年度)	限度額 (千円)	内容	
			箇所・概要	位置
建設資材価格実態調査業務委託費	4	3,390	公共工事の適正な建設資材単価を定めるための単価の動向調査業務委託	—
特別資材調査業務委託費	3~4	95,000	建設工事に使用する特別資材の価格調査業務委託	—
島根県土木部単独用地先行取得費	4~7	750,980	島根県土地開発公社に委託し先行取得した用地を、後年度に買い戻すための経費	—
道路橋梁維持修繕費	3~4	1,480,000	(主)松江鹿島美保関線外248線 道路維持修繕 900,000千円 外5件	県内全域
道路橋梁維持修繕費	4	192,000	(国)431号外248線 道路パトロール外部委託	県内全域
道路橋梁維持修繕費	3~5	256,000	(国)431号外248線 道路パトロール外部委託	県内全域
道路環境整備費	3~4	573,000	(主)松江鹿島美保関線外248線 除草 423,000千円 外1件	県内全域
道路橋梁照明維持費	3~4	140,000	(主)松江鹿島美保関線外248線 道路橋梁照明維持	県内全域
道路維持管理業務委託費	3~4	180,000	(主)松江鹿島美保関線外248線 道路維持管理外部委託	県内全域
道路メンテナンス事業費	4	540,000	(主)松江島根線(くにびき大橋) 橋梁耐震補強工 310,000千円 外2件	松江市
社会資本整備総合交付金事業費	3~4	1,321,000	(国)186号外(県内一円) 除雪機械 250,000千円 外4件	浜田市ほか
社会資本整備総合交付金事業費	4	5,126,000	(一)十六島直江停車場線(西代橋) 橋梁耐震補強工 200,000千円 (主)桜江金城線(市山工区) 擁壁工 100,000千円 中川 護岸工 105,000千円 益田港 高津地区 防波堤 基礎工 100,000千円 下山川2 コンクリート堰堤本体工 50,000千円 元町人麿線 橋梁上部工事 220,000千円 外60件	出雲市 江津市 松江市 益田市 津和野町 益田市
社会資本整備総合交付金事業費	3~5	1,600,000	(国)186号(小国1工区) トンネル工	浜田市
受託事業費	4	58,750	五右衛門川(高瀬川) 橋梁掛替 10,500千円 元町人麿線 橋梁上部工事 1,000千円 外1件	出雲市 益田市
公共事業調査設計費	3~4	15,000	再評価委員会資料作成	県内全域
安全な暮らしを守る県単河川緊急整備事業費	3~4	41,600	新内藤川 現場技術業務委託	出雲市

事項(事業)	期間 (年度)	限度額 (千円)	内容	
			箇所・概要	位置
安全な暮らしを守る県単 河川緊急整備事業費	4	64,480	尻無川 護岸工	美郷町
宍道湖北西域河川整備 関連事業費	4	156,000	湯谷川 橋梁下部工	出雲市
県単河川災害関連事業 費	4	200,000	八戸川 堤防築堤工事(護岸工、樋門工)	江津市
河川管理事業費	3~4	42,500	水門・樋門専門点検	県内全域
ダム管理事業費	3~4	159,700	第二浜田ダムほか テレメータ・放流警報ほか設備保守 点検	浜田市ほか
河川総合開発事業費	3~4	196,000	矢原川ダム 流量観測ほか 95,000千円	浜田市
			外3件	
河川総合開発事業費	4	5,000	波積ダム 試験湛水データ解析	江津市
河川総合開発事業費	3~5	380,000	三瓶ダム ダム管理用発電設備更新工事	大田市
大規模特定河川事業費	3~4	105,000	塩冶赤川ほか 現場技術業務委託	出雲市
大規模特定河川事業費	4	283,500	湯谷川 橋梁下部工 157,500千円	出雲市
			外1件	
県単海岸維持修繕費	3~4	7,500	琴ヶ浜海岸ほか	大田市
水防活動費	3~4	22,000	水防情報システム保守点検	県内全域
県単空港事業費	4	150,000	石見空港 化学消防車 150,000千円	益田市
港湾改修事業費	4	240,000	河下港 垂水地区 防波堤	出雲市
港整備交付金事業費	4	100,000	来居港 知夫里大橋 耐震補強工事	知夫村
特定土砂災害対策推進 事業費	4	165,000	鳴谷川 護岸工、床固工 100,000千円	津和野町
			外2件	

〔臨港地域整備特別会計〕

事項(事業)	期間 (年度)	限度額 (千円)	内容	
			箇所・概要	位置
港湾建設費	4	730,000	浜田港 福井地区 上屋整備	浜田市

〔県営住宅特別会計〕

事項(事業)	期間 (年度)	限度額 (千円)	内容	
			箇所・概要	位置
社会資本整備総合交付 金事業費	4~5	804,678	県営住宅(浜田市浜田中央団地)建設(第2期)工事	浜田市

令和3年度当初予算案 流域下水道事業会計

1. 予算案

(1) 業務の予定量

年間総処理水量 30,045,705 m³ (1日平均処理水量 82,317 m³)

(2) 予算額

① 収益的収入及び支出

[収 益] 4,658 百万円 [費 用] 4,640 百万円

② 資本的収入及び支出

[収 入] 2,689 百万円 [支 出] 3,026 百万円

2. 主な事業

(1) 運転管理費 1,914 百万円

- ・ 終末処理場等維持管理業務 (包括民間委託) 1,180 百万円
- ・ 機器・管渠等の点検、修繕 343 百万円
- ・ 発生汚泥等の処理 262 百万円 ほか

(2) 建設改良費 2,439 百万円

- ・ 東部浄化センター特高受変電設備更新工事
- ・ 西部浄化センター非常用発電機更新工事
- ・ 西部浄化センター汚泥処理棟受変電設備更新工事 ほか

3. 収支見込み

(単位：千円、税込み)

科目等		R 2 当初 (a)	R 3 当初 (b)	増 減 (b-a)	概 要 等	
収益的 収 支	流域下水道 事業収益	営業収益	2,058,209	1,938,863	▲ 119,346	維持管理費負担金
		営業外収益	2,998,503	2,603,490	▲ 395,013	長期前受金戻入益 2,274百万円 一般会計からの補助金 223百万円 消化ガス売却、土地貸付料 ほか
		特別利益		116,072	116,072	過年度繰入金の収益化
		収益計(a)	5,056,712	4,658,425	▲ 398,287	
	流域下水道 事業費用	営業費用	4,901,821	4,528,019	▲ 373,802	減価償却費 2,418百万円 終末処理場等維持管理業務、機器等 の点検、修繕、汚泥等の処理 ほか
		営業外費用	122,384	110,252	▲ 12,132	企業債償還利息、消費税 ほか
		特別損失	29,000	0	▲ 29,000	
		予備費	2,000	2,000	0	
		費用計(b)	5,055,205	4,640,271	▲ 414,934	
	収 支(a-b) (当期損益)		1,507 (6,503)	18,154 (4,966)	16,647 (▲ 1,537)	() は税抜き

(単位：千円、税込み)

科目等		R 2 当初 (a)	R 3 当初 (b)	増 減 (b-a)	概 要 等	
資本的収支	資本的収入	企業債	761,528	834,130	72,602	
		国庫補助金	1,140,500	724,562	▲ 415,938	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金
		他会計補助金	288,453	325,596	37,143	一般会計からの補助金
		建設費負担金	402,755	803,121	400,366	
		固定資産売却代金	2,000	2,000	0	
		収入計(c)	2,595,236	2,689,409	94,173	
	資本的支出	建設改良費	2,073,728	2,438,855	365,127	交付金事業 1,224百万円 県単事業 1,205百万円 ほか
		企業債償還金	770,779	519,986	▲ 250,793	
		長期借入金償還金	70,347	0	▲ 70,347	
		預り金返還金	25,000	62,500	37,500	過年度維持管理費負担金の精算
		予備費	5,000	5,000	0	
		支出計(d)	2,944,854	3,026,341	81,487	
	補 填(e)		349,618	336,932	▲ 12,686	損益勘定留保資金 ほか
	収 支(c-d+e)		0	0	0	

4. 債務負担行為

債務負担行為の設定額 1,375 百万円

(内 訳)

事 項	期間 (年度)	限度額 (千円)	備 考
汚泥処分業務	R3~R4	205,000	東部、西部
東部浄化センター脱水機更新工事	R4	300,000	
東部浄化センター汚泥掻寄機更新工事	R4	60,000	
東部浄化センター返流水槽攪拌機更新工事	R4	20,000	
西部浄化センター汚泥貯留ホップ更新工事	R4	200,000	
西部浄化センター非常用発電機更新工事	R4	560,000	
西部浄化センター洗浄水ポンプ更新工事	R4	30,000	